

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社ノバレーゼ

【英訳名】 NOVARESE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目8番14号

【電話番号】 03（5524）1122（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	7,537,004	8,877,560	11,763,848
経常利益	(千円)	156,476	236,639	1,194,480
当期純利益または四半期純損失 ()	(千円)	75,087	129,752	518,010
四半期包括利益または包括利益	(千円)	74,168	120,541	530,254
純資産額	(千円)	5,139,857	5,366,573	5,744,280
総資産額	(千円)	10,177,611	11,353,905	10,466,536
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	7.30	12.61	50.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.5	47.3	54.9

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.52	5.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。これに伴い、当該株式分割が第13期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。
4. 第13期第3四半期連結累計期間および第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同様。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プライダル事業)

平成25年1月4日付で、会社分割(簡易新設分割)の方法により、当社の100%子会社として、ギフト販売事業等を行う株式会社タイムレス(資本金50百万円)を設立しております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社および子会社5社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により企業収益や民間設備投資に持ち直しの傾向がみられ、雇用情勢も改善に向かうなど、一部においては景気回復の兆しが見られるものの、来年度より消費税増税が控えていることもあり、先行きについては注視が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock Your Life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との経営理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

1月には、婚礼準備支援システム「WEDO」やカタログギフト「TIMELESS」を婚礼事業者向けに提供することを目的に株式会社タイムレスを設立し、これまでの個人向け営業中心のBtoCビジネスに加えて、同業社様を通じて当社の商品・ノウハウを、これまでは営業基盤がなく接点のなかった個人顧客へ提供する機会を確保する法人向けのBtoBビジネスを本格的に開始いたしました。また、新たな取り組みとして、「ノバレーゼベーカリーセンター」（兵庫県姫路市）を新設し、当社が運営する全国の婚礼施設で提供するパンの製造について内製化を推進いたしました。今後については、ホテルなどへ業務用パンの販売を開始し、新たな収益源の確保に努める予定であります。

店舗展開については、ブライダル事業において、国の重要文化財である歴史的洋風建築「旧桜宮公会堂」（大阪市北区）の保存に協力しつつ、4月には当社のノウハウを注入することで、結婚式場として生まれ変わりました。また、大正初期に造成された金沢市指定文化財である「辻家庭園」（石川県金沢市）を婚礼施設として12月に開業すべく準備に取り組んでまいりました。

レストラン特化型事業においては、7月に韓国ソウル市においてセラフィーナブランドのイタリアンレストラン「セラフィーナ ニューヨーク ハプチョン店」を、8月には東京・南青山に高級フランス料理店「レストラン イリエル ジョワイユー」（東京都港区）を開業いたしました。

これらの結果、ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の受注組数は2,581組（前年同期比25.4%増）となり、受注残組数も2,352組（前年同期比30.2%増）と大きく増加いたしました。また、売上高についても、昨年下半年より堅調に推移している受注組数の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,877百万円（前年同期比17.8%増）となりました。また、利益面においては、一部店舗について受注回復に向けた施策の一環としての広告戦略の見直しにより販売費及び一般管理費が増加したものの売上総利益が増加したことにより、営業利益245百万円（前年同期比59.5%増）、経常利益236百万円（前年同期比51.2%増）となり、特別損失において一部の店舗に係る固定資産について減損損失を293百万円認識したことにより四半期純損失129百万円（前年同期は75百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業				レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	中価格帯施設	ドレスショップ	提携施設	
店舗数	21	4	15	2	5

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業したゲストハウス「横浜モノリス」、「天神モノリス」および「ジェームス邸」が通期で寄与し、既存店舗の受注回復もあることから、売上高は8,519百万円（前年同期比16.3%増）となり、セグメント利益は1,137百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「セラフィーナ ニューヨーク 丸の内店」の営業が寄与し、売上高は358百万円（前年同期比66.8%増）となり、セグメント損失は110百万円（前年同期は75百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は11,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が427百万円、固定資産において主に婚礼披露宴施設に係る建設仮勘定が258百万円、差入保証金が103百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は5,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加しました。主な要因は、法人税の支払いにより未払法人税等が333百万円、仕入代金の支払により買掛金が105百万円減少しましたが、短期借入金が1,130百万円、挙式・披露宴に係る前受金が519百万円、設備投資に係る調達として長期借入金が87百万円（1年内返済予定の長期借入金含む）それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は5,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失を129百万円計上したことと、前事業年度の期末配当金および当事業年度の間配当金の支払により257百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画しておりました「旧桜宮公会堂」につきましては、平成25年3月に竣工し、同年4月より開業しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの内容)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	名称未定 (千葉市中央区)	挙式・披露宴会場 (ブライダル事業)	906,566		自己資金 および 借入金	平成26年 2月	平成26年 9月	2バンケット 240席

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. バンケットは披露宴会場のことであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,717,200	10,717,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	10,717,200	10,717,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日(注)	10,610,028	10,717,200		608,825		468,373

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,306		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,866	102,866	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	107,172		
総株主の議決権		102,866	

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)は全て当社保有の自己株式であります。
2. 平成25年7月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノバレーゼ	東京都中央区銀座一丁目8番14号	4,306		4,306	4.02
計		4,306		4,306	4.02

- (注) 平成25年7月1日付をもって、1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,729	1,432,099
売掛金	157,359	108,182
商品	88,335	119,113
原材料及び貯蔵品	102,084	111,158
その他	298,678	278,778
流動資産合計	1,651,187	2,049,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,164,914	5,959,545
土地	848,690	848,690
建設仮勘定	133,931	392,426
その他(純額)	366,855	460,509
有形固定資産合計	7,514,391	7,661,172
無形固定資産	122,192	206,382
投資その他の資産		
差入保証金	671,634	774,877
その他	507,130	662,138
投資その他の資産合計	1,178,764	1,437,016
固定資産合計	8,815,349	9,304,571
資産合計	10,466,536	11,353,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	564,213	458,633
短期借入金	200,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	923,290	921,115
未払法人税等	428,646	95,040
前受金	545,702	1,065,014
賞与引当金	65,690	39,867
その他	757,559	703,361
流動負債合計	3,485,101	4,613,032
固定負債		
長期借入金	952,521	1,042,348
資産除去債務	214,039	259,669
その他	70,593	72,281
固定負債合計	1,237,154	1,374,299
負債合計	4,722,255	5,987,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,825	608,825
資本剰余金	468,373	468,373
利益剰余金	4,769,978	4,383,060
自己株式	109,909	109,909
株主資本合計	5,737,268	5,350,350
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,012	16,222
その他の包括利益累計額合計	7,012	16,222
純資産合計	5,744,280	5,366,573
負債純資産合計	10,466,536	11,353,905

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,537,004	8,877,560
売上原価	3,434,120	4,058,496
売上総利益	4,102,884	4,819,064
販売費及び一般管理費	3,949,056	4,573,757
営業利益	153,828	245,306
営業外収益		
受取利息	5,044	4,792
受取手数料	7,115	-
その他	3,908	5,129
営業外収益合計	16,068	9,922
営業外費用		
支払利息	12,769	15,007
その他	650	3,581
営業外費用合計	13,420	18,589
経常利益	156,476	236,639
特別損失		
減損損失	150,810	293,126
固定資産除却損	8,972	1,430
その他	222	49
特別損失合計	160,006	294,605
税金等調整前四半期純損失()	3,529	57,965
法人税、住民税及び事業税	54,625	180,878
法人税等調整額	16,932	109,091
法人税等合計	71,558	71,786
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,087	129,752
四半期純損失()	75,087	129,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,087	129,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	919	9,210
その他の包括利益合計	919	9,210
四半期包括利益	74,168	120,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,168	120,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、平成25年1月4日付で、会社分割(簡易新設分割)の方法により新たに設立した株式会社タイムレスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産「その他」	-千円	28,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	619,830千円	843,312千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	133,725	1,300	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,725	1,300	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	123,439	1,200	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年6月30日であるため、平成25年7月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,322,169	214,835	7,537,004		7,537,004
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	7,322,169	214,835	7,537,004		7,537,004
セグメント利益または損失()	1,011,508	75,562	935,946	782,118	153,828

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 782,118千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては150,810千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,519,186	358,373	8,877,560		8,877,560
セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	8,519,186	358,373	8,877,560		8,877,560
セグメント利益または損失()	1,137,464	110,957	1,026,507	781,200	245,306

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 781,200千円であり、当該全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブライダル事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては254,448千円であります。

「レストラン特化型事業」セグメントにおいて、一部の採算性の低い店舗に係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38,678千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7.30円	12.61円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	75,087	129,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	75,087	129,752
普通株式の期中平均株式数(株)	10,286,600	10,286,600

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付にて普通株式を1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第14期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年7月31日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 123,439千円

1株当たりの金額 1,200円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成25年9月3日

- (注) 1株当たりの金額については、基準日が平成25年6月30日であるため、平成25年7月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成25年5月14日に株式会社ヘルシリゾートに対し、同社の所有する「ホテル諏訪湖の森」の賃貸借契約終了に伴う差入保証金の返還を求めて、保証金返還請求訴訟を提起いたしました。これに対し、平成25年9月2日に株式会社ヘルシリゾートより当社に対し、当社との間で締結した賃貸借契約に係る損害賠償金として金4億円およびこれらに係る遅延損害金の請求を求めて反訴が提起されました。

当社の請求は正当なものであり、かつ、株式会社ヘルシリゾートの反訴請求は極めて不当であると認識しており、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ノバレーゼ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバレーゼの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。